

## 認定経営革新等支援機関等への確認依頼時の準備書類チェックリスト

認定経営革新等支援機関等への確認依頼を行う際は、次の書類を準備してください。

このチェックリストは、準備した書類の□に✓を記入し、確認依頼時の提出書類に添付してください。

### 全ての方が提出する必要があるもの

- 特例申告書** (記入済みのもの) ※豊岡市様式

### 収入が減少したことを証する書類

〈青色申告を行う個人の場合〉

- 令和2年の対象月の事業収入がわかる会計帳簿、売上台帳等**  
 **令和元年の所得税青色申告決算書** (すべての事業の月別売上金額の記載がある場合に限る)  
 又は、**令和元年(平成31年)の対象月の事業収入がわかる会計帳簿、売上台帳等**

〈白色申告を行う個人の場合〉

- 令和2年の対象月の事業収入と前年同月の事業収入がわかる資料** (会計帳簿、売上台帳等)

〈法人の場合〉

- 令和2年の対象月の事業収入と前年同月の事業収入がわかる資料** (法人事業概況説明書等)

### 該当がある場合に必要なもの

【事業用家屋の申告がある場合】

- 別紙 特例対象資産一覧(事業用家屋)** (記入済みのもの) ※豊岡市様式  
 **令和2年度の固定資産税(土地・家屋)課税明細書**  
 〈個人の場合〉 **令和元年の所得税青色申告決算書、収支内訳書等**  
 〈法人の場合〉 **法人税の申告における別表十六等**

【令和2年中に新規取得事業用家屋がある場合】

- 〈登記済家屋の場合〉 **新規取得事業用家屋の登記簿謄本等及び見取り図等**  
 〈未登記家屋の場合〉 **新規取得事業用家屋の売買契約書等及び見取り図等**

【所有している固定資産の中に棚卸資産としての事業用家屋が含まれている場合】

- 棚卸資産が含まれていないことを確認出来る書類**  
 (法人：社内で管理している固定資産台帳 個人：青色申告決算書など)

【不動産賃貸業の場合】

- 賃料の猶予を証する書類(覚書等)**

### 添付があると円滑に確認が受けられるもの

- 令和2年度の固定資産税納税通知書**

- 備考 ◆ 事業収入がわかる資料(会計帳簿等)に指定フォーマットはありません。  
 ◆ 依頼する認定経営革新等支援機関等から書類の指定がある場合があります。  
 ◆ 場合によって、上記以外の書類の提出が必要となる場合があります。